



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 七澤 一真 TEL 06-6105-1863  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	68,389	4.2	3,753	74.4	4,202	50.3	3,217	216.2
2023年3月期	65,624	22.6	2,152	301.6	2,796	316.4	1,017	99.4

(注) 包括利益 2024年3月期 4,411百万円 (229.4%) 2023年3月期 1,339百万円 (37.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	535.70	534.59	15.7	8.0	5.5
2023年3月期	169.44	169.12	5.7	5.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △48百万円 2023年3月期 △26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	53,861	22,566	41.8	3,749.27
2023年3月期	51,552	18,452	35.7	3,065.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 22,518百万円 2023年3月期 18,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,173	△725	△1,901	5,255
2023年3月期	6,267	△1,463	△2,700	4,402

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	300	29.5	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	600	18.7	2.9
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		30.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△0.6	3,200	△14.8	3,200	△23.8	2,000	△37.8	333.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	6,056,939株	2023年3月期	6,056,939株
2024年3月期	50,933株	2023年3月期	50,838株
2024年3月期	6,005,680株	2023年3月期	6,005,318株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	42,841	7.3	1,996	94.1	3,197	125.9	2,730	—
2023年3月期	39,928	19.4	1,028	—	1,415	544.5	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	454.64	453.70
2023年3月期	△11.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	41,943	14,501	34.5	2,410.52
2023年3月期	39,375	11,818	30.0	1,964.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,477百万円 2023年3月期 11,797百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当事業年度の個別業績は、自動車安全部品事業における受注の回復と円安効果等で、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに大きく改善しました。また、芦森エンジニアリング株式会社から配当金900百万円を受け取り、営業外収益に計上しております。なお、連結子会社からの配当であるため、連結業績に与える影響はございません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信[添付資料]P.2「1.経営成績等の概況 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界においては、サプライチェーンの正常化により、概ね回復傾向にあります。また、機能製品事業に関連する業界においては、原材料価格の高止まりや人件費の上昇などの影響を受けましたが、主力の官需は堅調に推移しました。一方、民需については未だ回復途上にあり、先行きは楽観視できない状況です。

このような情勢のなか当社グループは、原材料価格や人件費の上昇に対して可能な限り売価への転嫁を進めるとともに、グループを挙げた生産性向上活動とコスト低減活動の強化に取り組んでおり、特に回復基調にある市場を優先して積極的に拡張活動を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高の68,389百万円（前年度比2,765百万円の増収）となりました。

損益面におきましても、営業利益は過去最高の3,753百万円（前年度比1,600百万円の増益）となりました。経常利益は外貨建債権や海外連結子会社に対する貸付金等に係る為替差益566百万円を計上した結果、4,202百万円（前年度比1,405百万円の増益）となり、2期連続で過去最高益を更新しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、3,217百万円（前年度比2,199百万円の増益）となりました。

各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。当社は、製品・サービス別に、「自動車安全部品事業」と「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### (自動車安全部品事業)

当連結会計年度においては、一部で生産調整の影響がありましたが、円安効果および原材料価格の市況変動分の一部を売価に転嫁した結果、当事業の売上高は50,039百万円（前年度比3,372百万円の増収）となりました。

また、豊田合成株式会社との協業活動による生産性の向上および業務効率アップや経費削減の自助努力と為替影響により、損益面は大幅に改善し、営業利益は2,317百万円（前年度比1,733百万円の増益）となりました。今後も為替変動や原材料価格の上昇、生産変動等のリスクはありますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策に引き続き取り組んでまいります。

#### (機能製品事業)

バルテム関連は、売上高10,251百万円（前年度比1,641百万円の減収）となりました。期を通じて受注は堅調に推移しましたが、繰越工事が多かった前年度に比べて上半期が低調であったことから、通期では前年度を下回る結果となりました。

防災関連は、売上高2,474百万円（前年度比388百万円の増収）となりました。石油コンビナート向け大口径ホースシステムの納入が寄与した他、消防用ホースの販売も堅調に推移しました。

産業資材関連は、売上高5,594百万円（前年度比647百万円の増収）となりました。輸送用車両の生産増加による物流関連の回復が寄与し、増収となりましたが、他の分野は低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は18,320百万円（前年度比605百万円の減収）、営業利益につきましては2,184百万円（前年度比23百万円の減益）となりました。

当事業においては、下水道分野の管路更生を中心とした需要を確実に取り込むとともに、防災および産業資材関連は既存商材だけではなく、新市場への参入および新商品の積極的な開発に引き続き取り組んでまいります。

#### (その他)

その他の事業の売上高は29百万円、営業利益は11百万円となりました。

#### ②次期の見通し

次期連結会計年度は、為替変動等の不確定要素と人件費の上昇等を考慮し、連結売上高68,000百万円、営業利益3,200百万円を見込んでおります。

### ③対処すべき課題

中期経営計画における全社戦略として“新たな成長軌道への挑戦”と“体質改善の実行”を掲げております。

“新たな成長軌道への挑戦”では、成長市場である自動車分野と管路更生分野に引き続き経営資源を集中してまいります。自動車分野においては、豊田合成株式会社との協業成果の具現化、品質力とコスト競争力の更なる強化による商品競争力向上を目指してまいります。管路更生分野では、老朽化した国内インフラの更新が見込まれることから、環境にやさしい管路更生事業の需要喚起に取り組みます。また当社グループの原動力である新商品開発を推進し、新たな市場の創出にも取り組んでまいります。

“体質改善の実行”では、財務体質の強化と意識改革による企業風土改革の実行により企業価値を高めます。財務体質は業績の向上に伴い改善されていますが、ムダの排除を進め、より筋肉質な体質を目指します。企業風土改革では、サークル活動を通じて「芦森グループ従業員行動規範」を実践させることにより、高い規律と倫理観を持った企業グループへの変革に取り組んでおります。

また、「芦森グループ人材Vision」に掲げる「高い専門性と幅広い視野、論理的展開力を持った世界に通じる人材」を育成することを目的に、成果を公正に評価し、より一層報酬と連動させた人事制度と、階層別教育を開始しております。

当社グループは、「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を社是（経営理念）に掲げ、自動車安全部品、防災用商品や物流省力化商品、管路更生事業等、「命と暮らしを守る製品」を提供し、社会課題の解決に貢献してまいりました。

引き続き徹底した省エネによる環境負荷の軽減、全ての従業員が働きやすい環境づくり、地域社会への貢献等、サステナビリティを踏まえた事業の推進を行ってまいります。

また、株主や投資家への積極的な情報発信による当社グループの認知度向上にも努めてまいります。

なお、事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

#### (自動車安全部品事業)

自動車業界ではEV化が進行しておりますが、当社の製造する自動車安全部品は、安全規制の強化もあり、今後も需要拡大が見込まれる一方で、更なる安全性能の向上やコスト低減等のニーズが高まるものと予想されます。

これらに対応するため、当社は豊田合成株式会社との協業を更に深化させ、共同調達や設計仕様の統一および競争力の高い商品開発に継続して取り組むとともに、TPS（トヨタ流ものづくり）の定着により、更なる生産性の向上と不具合品の撲滅（ゼロディフェクト）および品質の向上をはかります。

為替や原材料市況の変動等の外部環境変化や生産変動に対して、耐性のある収益体質の構築も重要課題と考えております。加えて、一部の海外グループ会社での収益改善が急務であると認識しており、ガバナンスの強化とグローバルでの生産体制の見直しを着実に進めてまいります。

#### (機能製品事業)

機能製品事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けた防災インフラ強化により、今後も需要増加が見込まれます。「総合インフラ防災メーカー」としての地位確立に向けて以下の施策に取り組んでまいります。

- (i) パルテム関連では、主力の下水道分野の管路更生需要への対応として生産性向上とシェアアップを目的とした次世代工法開発への投資、また上水道・農業用水分野における環境負荷の少ない管路更生工法の認知度向上と販売拡大を継続して進めます。また労働時間の短縮と職場環境の改善により、人員の確保に取り組みます。
- (ii) 防災関連では、消防用ホース・消火栓用ホースの国内市場シェアアップを着実に進めるとともに、石油コンビナートや原子力発電所向け大口径ホースシステムの受注活動を精力的に進めます。また「開発のスピードアップ」「生産の効率化とコストダウン」に取り組み、収益力の向上をはかります。
- (iii) 産業資材関連では、人手不足が顕著な物流業界に対して、既存商品だけでなく、ニーズに対応した新たな省力化商品の提案に取り組み、グループ会社とともに販売拡大と収益改善をはかります。また、環境対応に優れた住宅・土木関連向け地盤改良商品の販売拡大に取り組んでまいります。

### ④事業等のリスク

当社グループは、通常の営業過程における外貨建取引に対して為替予約取引を行う等、為替変動リスクの軽減を行っておりますが、今後の為替変動が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。また、ウクライナや中東情勢の長期化については、直接的な影響は軽微ですが、資源価格の上昇による原材料価格やエネルギー費、物流費の高騰等、間接的な影響が顕在化しており、利益が圧迫される懸念があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は53,861百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,309百万円増加いたしました。これは、当座資産の増加960百万円、棚卸資産の増加1,801百万円、有形固定資産の減少26百万円などが影響したものです。

負債は31,295百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,804百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少975百万円、電子記録債務の増加458百万円、短期借入金の減少119百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加186百万円、長期借入金の減少1,428百万円などが影響したものです。

純資産は22,566百万円であり、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度は35.7%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ853百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,173百万円（前連結会計年度は6,267百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,337百万円、減価償却費1,746百万円、売上債権の減少334百万円、棚卸資産の増加1,165百万円、仕入債務の減少1,064百万円、法人税等の支払額692百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は725百万円（前連結会計年度は1,463百万円の使用）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出901百万円、有形固定資産の売却による収入28百万円、投資有価証券の売却による収入161百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,901百万円（前連結会計年度は2,700百万円の使用）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入1,700百万円、短期借入金の減少243百万円、長期借入金の返済による支出3,020百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項の一つと認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としています。2024年3月期の期末配当につきましては、「第123～125期（2023年3月期～2025年3月期）芦森グループ中期経営計画」の数値目標を1年前倒しで達成したことから、普通株式一株当たり100円といたしました。目標としております配当性向30%は下回りますが、有利子負債の削減による財務基盤の強化を優先させていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても、普通株式一株当たり100円を予定しております。

2. 連結の範囲又は持分法の範囲の変更

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,423	5,290
受取手形	314	669
売掛金	11,042	11,647
契約資産	1,748	695
電子記録債権	1,653	1,840
商品及び製品	1,977	2,600
仕掛品	1,376	1,428
原材料及び貯蔵品	8,008	9,135
その他	2,015	1,414
貸倒引当金	△8	△68
流動資産合計	32,552	34,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,873	12,600
減価償却累計額	△6,583	△7,149
建物及び構築物(純額)	5,289	5,451
機械装置及び運搬具	19,599	20,670
減価償却累計額	△16,521	△17,567
機械装置及び運搬具(純額)	3,077	3,102
工具、器具及び備品	14,165	14,410
減価償却累計額	△12,881	△13,186
工具、器具及び備品(純額)	1,283	1,223
土地	5,790	5,868
リース資産	75	71
減価償却累計額	△18	△18
リース資産(純額)	56	52
建設仮勘定	312	85
有形固定資産合計	15,810	15,783
無形固定資産		
のれん	598	435
その他	274	364
無形固定資産合計	872	799
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,646
繰延税金資産	366	249
退職給付に係る資産	299	505
その他	341	239
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,317	2,625
固定資産合計	19,000	19,209
資産合計	51,552	53,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,411	6,435
電子記録債務	5,102	5,561
短期借入金	2,254	2,135
1年内返済予定の長期借入金	2,614	2,801
1年内償還予定の社債	—	3,000
リース債務	18	18
未払金	1,095	1,284
未払法人税等	267	474
未払消費税等	393	172
契約負債	554	235
賞与引当金	568	636
役員賞与引当金	24	62
製品保証引当金	112	67
その他の引当金	70	35
その他	1,011	1,003
流動負債合計	21,501	23,924
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	6,429	5,000
リース債務	50	52
退職給付に係る負債	1,995	1,938
製品保証引当金	10	—
資産除去債務	29	29
繰延税金負債	—	265
その他	84	84
固定負債合計	11,599	7,370
負債合計	33,100	31,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	7,985	10,901
自己株式	△148	△148
株主資本合計	17,857	20,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	519
為替換算調整勘定	194	1,022
退職給付に係る調整累計額	95	202
その他の包括利益累計額合計	556	1,743
新株予約権	20	24
非支配株主持分	17	24
純資産合計	18,452	22,566
負債純資産合計	51,552	53,861



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	65,624	68,389
売上原価	56,645	57,420
売上総利益	8,978	10,969
販売費及び一般管理費	6,825	7,216
営業利益	2,152	3,753
営業外収益		
受取利息	12	22
受取配当金	28	33
受取賃貸料	44	44
為替差益	624	566
助成金収入	60	28
受取補償金	87	—
その他	159	144
営業外収益合計	1,019	840
営業外費用		
支払利息	174	200
賃貸収入原価	13	12
持分法による投資損失	26	48
火災損失	63	—
租税公課	—	62
その他	99	67
営業外費用合計	376	391
経常利益	2,796	4,202
特別利益		
土地売却益	4	—
投資有価証券売却益	—	135
特別利益合計	4	135
特別損失		
減損損失	690	—
特別損失合計	690	—
税金等調整前当期純利益	2,110	4,337
法人税、住民税及び事業税	649	884
法人税等調整額	442	229
法人税等合計	1,092	1,113
当期純利益	1,017	3,223
非支配株主に帰属する当期純利益	0	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,017	3,217

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,017	3,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	250
繰延ヘッジ損益	4	—
為替換算調整勘定	178	805
退職給付に係る調整額	62	106
持分法適用会社に対する持分相当額	22	25
その他の包括利益合計	321	1,187
包括利益	1,339	4,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,338	4,404
非支配株主に係る包括利益	0	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	7,120	△151	16,989
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		3	1
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	865	3	868
当期末残高	8,388	1,632	7,985	△148	17,857

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	212	△4	△4	32	235	21	17	17,263
当期変動額								
剰余金の配当								△150
親会社株主に帰属する当期純利益								1,017
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								1
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	4	199	62	321	△1	0	320
当期変動額合計	53	4	199	62	321	△1	0	1,188
当期末残高	266	—	194	95	556	20	17	18,452

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	7,985	△148	17,857
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,217		3,217
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△1		2	1
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,915	0	2,916
当期末残高	8,388	1,632	10,901	△148	20,774

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	266	—	194	95	556	20	17	18,452
当期変動額								
剰余金の配当								△300
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,217
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								1
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	253	—	827	106	1,187	4	6	1,197
当期変動額合計	253	—	827	106	1,187	4	6	4,114
当期末残高	519	—	1,022	202	1,743	24	24	22,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,110	4,337
減価償却費	1,885	1,746
減損損失	690	—
のれん償却額	163	163
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	57
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△9	△201
受取利息及び受取配当金	△41	△56
支払利息	174	200
為替差損益 (△は益)	△82	△208
持分法による投資損益 (△は益)	26	48
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△135
土地売却損益 (△は益)	△4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	999	334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143	△1,165
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,393	△1,064
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△455	701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38	△757
未払金の増減額 (△は減少)	54	△1
その他	118	34
小計	6,717	3,971
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	△174	△200
法人税等の還付額	266	40
法人税等の支払額	△589	△692
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,267	3,173
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15	△33
定期預金の払戻による収入	210	23
有形固定資産の取得による支出	△1,535	△901
有形固定資産の売却による収入	201	28
無形固定資産の取得による支出	△196	△112
投資有価証券の取得による支出	△12	△13
投資有価証券の売却による収入	—	161
貸付金の回収による収入	0	—
その他	△115	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,829	△243
長期借入れによる収入	2,788	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,470	△3,020
自己株式の取得による支出	△0	△2
自己株式の処分による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△37	△35
配当金の支払額	△150	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△1,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,220	853
現金及び現金同等物の期首残高	2,181	4,402
現金及び現金同等物の期末残高	4,402	5,255

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等の生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	46,666	—	46,666	—	46,666	—	46,666
パルテム	—	11,892	11,892	—	11,892	—	11,892
防災	—	2,086	2,086	—	2,086	—	2,086
産業資材	—	4,947	4,947	—	4,947	—	4,947
その他	—	—	—	25	25	—	25
顧客との契約から生 じる収益	46,666	18,926	65,593	25	65,618	—	65,618
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	46,666	18,926	65,593	31	65,624	—	65,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	46,666	18,926	65,593	31	65,624	—	65,624
セグメント利益	583	2,207	2,791	10	2,802	△649	2,152
セグメント資産	29,808	15,230	45,039	124	45,163	6,388	51,552
その他の項目							
減価償却費	1,402	350	1,752	15	1,768	117	1,885
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	598	598	—	598	—	598
持分法投資損失 (△)	—	△26	△26	—	△26	—	△26
持分法適用会社への 投資額	—	524	524	—	524	—	524
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,082	272	1,355	—	1,355	158	1,513



- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△649百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額117百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	50,039	—	50,039	—	50,039	—	50,039
パルテム	—	10,251	10,251	—	10,251	—	10,251
防災	—	2,474	2,474	—	2,474	—	2,474
産業資材	—	5,594	5,594	—	5,594	—	5,594
その他	—	—	—	23	23	—	23
顧客との契約から生 じる収益	50,039	18,320	68,360	23	68,384	—	68,384
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	50,039	18,320	68,360	29	68,389	—	68,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,039	18,320	68,360	29	68,389	—	68,389
セグメント利益	2,317	2,184	4,501	11	4,512	△758	3,753
セグメント資産	32,244	15,174	47,418	110	47,529	6,332	53,861
その他の項目							
減価償却費	1,265	347	1,613	13	1,627	118	1,746
のれんの償却額	—	163	163	—	163	—	163
のれんの未償却残高	—	435	435	—	435	—	435
持分法投資損失 (△)	—	△48	△48	—	△48	—	△48
持分法適用会社への 投資額	—	495	495	—	495	—	495
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	770	411	1,181	—	1,181	128	1,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△758百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,332百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額118百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
45,234	14,139	6,250	65,624

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） (単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
46,798	12,121	9,469	68,389

(2) 有形固定資産

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	メキシコ	その他	合計
10,070	1,642	2,220	1,876	0	15,810

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） (単位：百万円)

日本	韓国	その他アジア	メキシコ	その他	合計
9,812	1,741	1,992	2,236	0	15,783

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	25,268	自動車安全部品事業
スズキ(株)	5,804	自動車安全部品事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） (単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マツダ(株)	28,302	自動車安全部品事業
スズキ(株)	6,130	自動車安全部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	690	—	—	—	690

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	598	—	—	598

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車安全 部品事業	機能製品 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	163	—	—	163
当期末残高	—	435	—	—	435

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,065円96銭	3,749円27銭
1株当たり当期純利益	169円44銭	535円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円12銭	534円59銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	169円44銭	535円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,017	3,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,017	3,217
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,005	6,005
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	169円12銭	534円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百 万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	12
(うち新株予約権(千株))	(11)	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

<2024年6月21日付>

#### ①代表者の変動

( ) 内は現職

- ・新任代表取締役候補  
財津 裕真 (顧問)
- ・退任予定代表取締役  
鷲根 成行 (取締役社長、社長執行役員)

#### ②その他の役員の変動

( ) 内は現職

- ・取締役候補
 

財津 裕真	(顧問)	新 任
榎本 太司	(取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長兼大阪支社長)	重 任
永富 薫	(取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)	"
伊藤 和良	(取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)	"
小山 昭則	(執行役員、自動車安全部品技術統括部長兼自動車安全部品事業統括部長)	新 任
清水 春生	(社外取締役)	重 任
岡田 靖	(社外取締役)	"
小川 尚	(社外取締役)	"
古川 和義	(元株式会社鴻池組常任顧問)	新 任
- ・退任予定取締役
 

鳥山 秀一	(取締役、常務執行役員、管理統括本部長)
関岡 英明	(社外取締役)
- ・監査役候補
 

嘉根 裕樹	(自動車安全部品事業管理部長)
-------	-----------------
- ・退任予定監査役
 

櫻木 弘行	(常勤監査役)
-------	---------
- ・補欠監査役候補
 

森澤 武雄	(森澤武雄法律事務所、モロゾフ株式会社社外取締役)
-------	---------------------------

#### 注記

1. 株主総会終了後の取締役会において、財津裕真氏を代表取締役に選出する予定です。
2. 清水春生、岡田 靖、小川 尚および古川和義の4氏は社外取締役の候補です。
3. 清水春生、小川 尚および古川和義の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

#### ③執行役員の変任

- ・執行役員候補

( ) 内は現職

- |       |   |
|-------|---|
| 財津 裕真 | (顧問)  |
| 榎本 太司 | (取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長兼大阪支社長)                  |
| 永富 薫  | (取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)                     |
| 伊藤 和良 | (取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長兼芦森エンジニアリング株式会社取締役社長) |

小山 昭則 (執行役員、自動車安全部品技術統括部長兼自動車安全部品事業統括部長)  
 東 克彦 (執行役員、技術統括本部長)  
 稲川 泰博 (執行役員、アシモリ・코리아株式会社代表理事)  
 松永 光行 (執行役員、自動車安全部品生産統括部長兼自動車安全部品品質統括部長)  
 安田 繁二 (執行役員、産業資材統括部長兼オールセーフ株式会社取締役社長)  
 東 康太郎 (執行役員、防災統括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼上海事務所  
 首席代表兼ジェット商事株式会社取締役社長)  
 上田 泰裕 (芦森エンジニアリング株式会社常務取締役)  
 土井 淳二 (管理統括本部付主幹(計数管理業務担当)、情報システム部長)

なお、執行役員の職務委嘱予定は次のとおりです。

( ) 内は新職

財津 裕真 (取締役社長、社長執行役員)  
 榎本 太司 (取締役、常務執行役員、機能製品事業本部長兼大阪支社長)  
 永富 薫 (取締役、常務執行役員、自動車安全部品事業本部長)  
 伊藤 和良 (取締役、執行役員、パルテム統括部長兼東京支社長)  
 小山 昭則 (取締役、執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品技術統括部長)  
 東 克彦 (執行役員、技術統括本部長)  
 稲川 泰博 (執行役員、アシモリ・코리아株式会社代表理事)  
 松永 光行 (執行役員、自動車安全部品事業副本部長兼自動車安全部品生産統括部長兼自動車安全  
 部品品質統括部長)  
 安田 繁二 (執行役員、産業資材統括部長兼オールセーフ株式会社取締役社長)  
 東 康太郎 (執行役員、防災統括部長兼防災営業部長兼消防用ホース安全対策推進室長兼上海事務所  
 首席代表兼ジェット商事株式会社取締役社長)  
 上田 泰裕 (執行役員、パルテム統括副部長(技術・製造統括)兼芦森エンジニアリング株式会社取締  
 役社長)  
 土井 淳二 (執行役員、管理統括本部長兼情報システム部長)

・退任予定執行役員

( ) 内は現職

鷲根 成行 (取締役社長、社長執行役員)  
 鳥山 秀一 (取締役、常務執行役員、管理統括本部長)  
 山口 義孝 (執行役員、アシモリ・インディア株式会社チェアマン)

注記

1. 今後、執行役員に委嘱される職務は変更される可能性があります。
2. 鷲根成行氏は相談役、鳥山秀一氏は顧問に就任予定であり、山口義孝氏はアシモリ・インディア株式会社チ  
 ェアマンを継続予定です。

新任取締役候補 略歴

小山 昭則 (1965年4月16日生)	1988年4月	当社入社
	2018年11月	当社自動車安全部品エアバッグ技術部長
	2019年6月	アシモリ・メキシコ株式会社取締役社長
	2023年4月	当社自動車安全部品技術統括部長(現任)
	2023年6月	当社執行役員(現任)
	2024年4月	当社自動車安全部品事業統括部長(現任)
古川 和義 (1956年8月31日生)	1980年4月	株式会社鴻池組入社
	2013年10月	同社執行役員
	2015年10月	同社常務執行役員
	2018年10月	同社取締役専務執行役員
	2020年10月	同社取締役副社長
	2021年4月	同社専務取締役
	2023年3月	同社常任顧問

新任監査役候補 略歴

嘉根 裕樹 (1964年7月24日生)	1988年4月 2015年5月 2017年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 当社経理部長 当社内部監査室長 当社財務部長 当社自動車安全部品事業管理部長 (現任)
------------------------	---	--

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄 (1961年8月27日生)	1989年4月  1995年4月 2024年4月	弁護士登録 協和綜合法律事務所入所 森澤武雄法律事務所開設 (現任) モロゾフ株式会社社外取締役 (現任)
------------------------	-----------------------------------	--

新任執行役員候補 略歴

上田 泰裕 (1967年4月2日生)	1988年4月 2016年8月 2018年11月 2022年6月	当社入社 当社パルテム・防災技術開発部長 当社パルテム技術開発部長 芦森エンジニアリング株式会社常務取締役 (現任)
-----------------------	---	---

土井 淳二 (1967年6月3日生)	1990年4月 2013年1月 2018年1月 2023年4月 2024年4月	豊田合成株式会社入社 同社経理部主計室長 豊田合成ノースアメリカ株式会社副社長 豊田合成株式会社監査部長 当社管理統括本部付主幹 (計数管理業務担当) 兼情報システム部長 (現任)
-----------------------	---	--

(2) その他

該当事項はありません。